

**ReNet.jp**  
group

第23期

# 定時株主総会 招集ご通知

リネットジャパングループ株式会社  
証券コード:3556

#### 開催日時

2022年12月21日(水曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時30分)

#### 開催場所

愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号  
グローバルゲート  
「名古屋コンベンションホール」  
4階406会議室  
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

#### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

株主総会終了後、株主様向けに  
経営近況報告会の開催を予定しております。

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第23期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 グループCEO



## 経営理念

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る  
～収益と社会性の両立したビジネスモデルを目指して～

「飛躍」をテーマに新たな成長加速へ  
～ 売上高1,000億円の企業集団を目指して ～

当事業年度におきましては、国内Re事業において、新型コロナウイルス感染症に由来する所謂、巣ごもり需要の一巡後も、高水準の需要と積極的マーケティング施策を継続した結果、売上高85.8億円、経常利益8.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益5.0億円といずれも過去最高を達成いたしました。

私たちは創業20周年となりました2021年から30周年に向けた、次の10年間を新たな「飛躍」の期間と位置づけ、これまで成長してきた「リユース事業」「小型家電リサイクル事業」に加え、新規事業である「ソーシャルケア事業（障がい福祉）」及び「海外HR事業（海外人材送り出し）」を加えた4つの事業の柱構築に取り組んでいます。

特に4つの事業の柱構築に当たっては、「小型家電リサイクル事業」と障がい者雇用や自立支援を目的とした「ソーシャルケア事業」において、環境と福祉が互いに作用し合いグループ全体の事業相互シナジーを最大化させる「環境・福祉連携モデル」の展開を加速させていきます。また入国が再開された海外人材送り出し事業でも、自動車整備を軸とした技能実習生送り出しから、新たな職種への展開により、より広範な人材需要へ応えて行く等、新たな事業領域を拡げて参ります。

一方で、大きなバランスシートを必要とし、過年度で損失処理を行って参りましたカンボジアでの金融事業については抜本的な見直しを図り、今後は4つの事業の柱への経営資源の集中を図っていきます。更にM&A等、成長スピードを加速させる施策を積極的に採り入れることで、事業ポートフォリオの転換による「飛躍」を図って参ります。

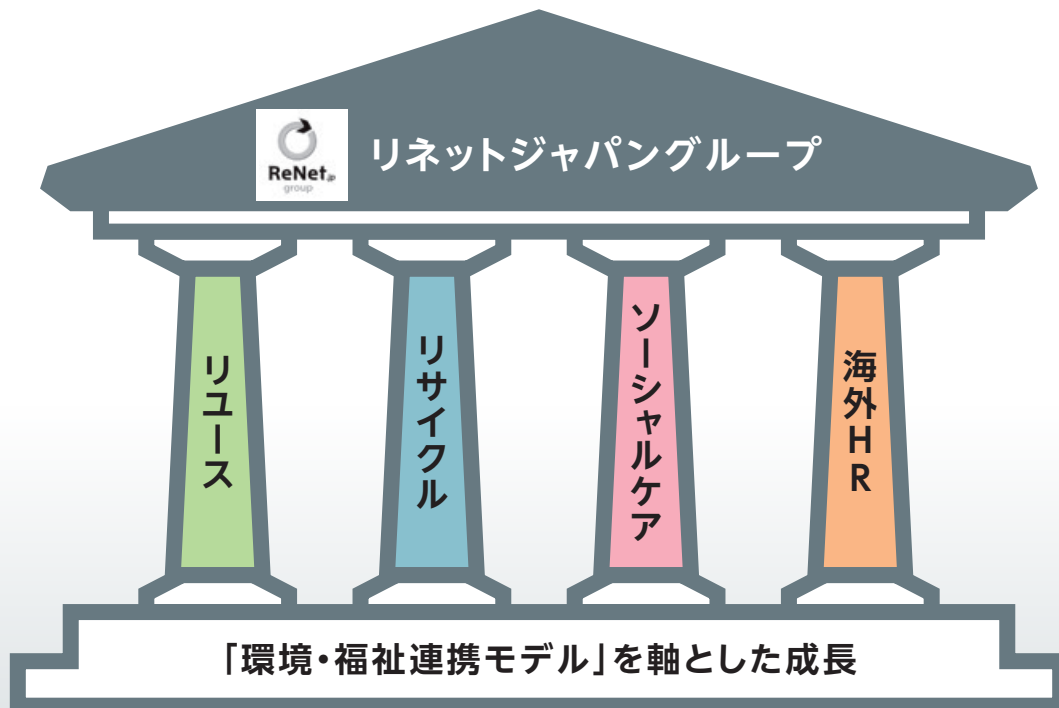
また、今後、早期に配当を開始し株主の皆様のご支援に応えることができるよう、着実に財務体質の改善と利益の蓄積を図っていきます。そして、より強靱な事業構造を有する企業集団として2035年の売上高1,000億円、経常利益100億円達成を目標に掲げて成長して参ります。

今後も、経営理念に掲げる収益と社会性の両立の実現と、株主の皆様のご期待に応えるべく成長を目指して全社一丸となり取り組んで参ります。引き続き株主の皆様のご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。

## リネットジャパングループの構成

# 「ビジネスの力で、社会課題を解決する。」

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを取り組み  
我々の事業成長が社会への貢献に繋がることを目指す  
そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念に掲げています



- ▶ 市場環境・景気変動・経済環境の変化に強い、異なる「4つの事業の柱」とするグループへ
- ▶ また、グループとして異なる事業間でのシナジーを発揮するモデルを目指す

# リネットジャパングループは、国内外で4つの事業を展開

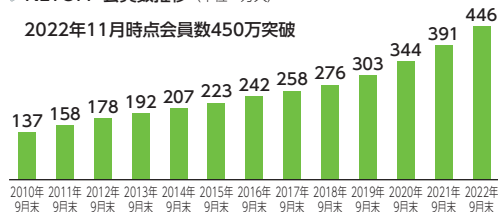


## 会員数約450万人を擁する 日本最大級のネット中古書店

NETOFFブランドで本・ゲームソフト・DVD・フィギュア等を中心に多様な中古リユース商品を取り扱っています。インターネットと宅配便を活用した無店舗型の買取・販売サービスを提供し、ローコスト・効率運営を強めています。

▶ NETOFF 会員数推移 (単位: 万人)

2022年11月時点会員数450万突破



## 都市鉱山リサイクルと 障がい者雇用の創造

使用済となったパソコンなどの小型家電に含まれる資源は“都市鉱山”と呼ばれ、資源大国並みに埋蔵されていると言われています。当社は小型家電リサイクル法の認定を取得し、宅配便でご自宅から回収するサービスを提供。回収後の再資源化の現場では、知的障がいのある方を積極的に雇用する取り組みを展開しています。

## 環境と福祉の連携、 「環福連携モデル」の推進

小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業では、「環境(リユース・リサイクル)と福祉(障がい支援)」の連携モデル(環福連携モデル)の構築を目指しています。パソコンの解体作業やネットオフでのセンター内作業を障がいのある方の雇用創出につなげる就労支援と、知的障がいのある方へのグループホーム事業の一体化を推進しています。



## グループホーム 「スマイルあつとほーむ」の運営

戸建て住宅や寮を知的障がいや精神障がいのある方向けにグループホームを提供しています。共同生活援助を通して、障がいのある方が自立した日常生活を送るための支援を行っています。



## 海外での人材送り出し事業

外国人技能実習制度を利用した海外人材の送り出し事業及び日本での受け入れ企業へ向けた定着サポートを実施しています。カンボジア自動車整備士の技能実習生をはじめ、今後は職種・進出国の拡大による成長を目指しています。



株主各位

証券コード 3556

2022年12月5日

愛知県大府市柘山町三丁目33番地

リネットジャングループ株式会社

代表取締役社長 黒田 武志

## 第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、6頁～7頁の【議決権行使についてのご案内】に従って、2022年12月20日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2022年12月21日（水曜日） 午前10時（受付開始：午前9時30分） ※株主総会終了後、株主様向けに経営近況報告会の開催を予定しております。
<b>2 場 所</b>	愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート 名古屋コンベンションホール 4階406会議室
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第23期（2021年10月1日から2022年9月30日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算 書類監査結果報告の件 2. 第23期（2021年10月1日から2022年9月30日まで） 計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
<b>4 議決権行使についてのご案内</b>	6頁～7頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- インターネット開示について  
下記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。したがって、本招集通知ご通知の添付書類は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告及び会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部です。
  - ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表
  - ・ 計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表

**当社ウェブサイト (<https://corp.renet.jp/>)**



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年12月21日 (水曜日)  
午前10時 (受付開始：午前9時30分)

### 書面 (郵送) で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年12月20日 (火曜日)  
午後6時到着分まで

### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年12月20日 (火曜日)  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 株

XXXXXXXXXX月XX日

表単日現在のご所有株式数 XX 株

議決権の数 XX 株

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード

見本

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX

パスワード XXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1、2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面 (郵送) 及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたします。

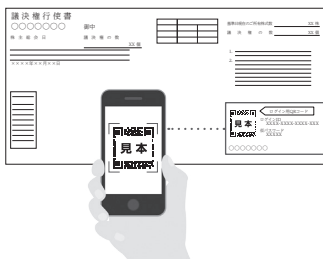


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

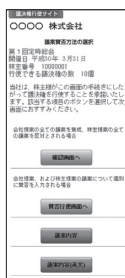
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

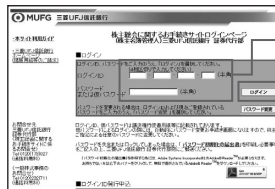
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

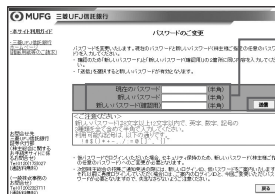
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置を取る旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第14条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削 除)

現行定款	変更案
<p>(新 設)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち財務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条 会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定するの施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p><u>2 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>
<p>(新 設)</p>	

## 第2号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

### 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を填補し、今後の配当開始を含む株主還元の実施と拡充に向けた資本政策の機動性、柔軟性を確保しながら、財務体質の健全化を図ることを目的とし、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金が832,389,600円減少し、417,522,414円とります。

#### (2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 950,000,000円

### 3. 剰余金の処分の内容

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 950,000,000円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 950,000,000円

### 4. 日程

効力発生日 2022年12月23日

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	<small>くろだ たけし</small> <b>黒田 武志</b> (1965年11月5日生)	1989年4月 トヨタ自動車株式会社 入社 1998年4月 株式会社ブックオフウェブ設立 代表取締役社長 2000年7月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2008年7月 株式会社ブックチャンス設立 代表取締役社長 2011年12月 ネットオフ・ソーシャル株式会社設立 代表取締役社長（現任） 2013年3月 リネットジャパン株式会社（現リネットジャパンリサイクル株式会社）設立 代表取締役（現任） 2018年9月 Chamroeun Microfinance Plc. Chairman 2020年8月 リネットジャパンソーシャルケア株式会社 代表取締役（現任） 2020年11月 ネットオフ株式会社設立 代表取締役（現任） 2022年7月 リネットジャパングローバルスタッフ株式会社設立 代表取締役（現任）	2,950,000株
		取締役候補者とした理由 当社創業者として、宅配リサイクルという新たな事業領域から、リユース事業、小型家電リサイクル事業、海外事業を展開し、事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者としております。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	うつだ しょうえい <b>槍田 松瑩</b> (1943年2月12日生)	2002年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 2009年4月 三井物産株式会社取締役会長 2015年1月 学校法人国際大学理事長 (現任) 2015年4月 三井物産株式会社取締役 2015年6月 三井物産株式会社顧問 2017年6月 東京電力ホールディングス株式会社取締役 2002年6月 東京電力ホールディングス株式会社取締役会議長 2022年1月 株式会社朋栄 取締役会長 (現任)	一株
		社外取締役候補者とした理由及び期待される役割 槍田松瑩氏は、長年にわたり三井物産における代表取締役社長・取締役会長をはじめ経済・貿易団体・大学等、様々な経営に携わるとともに、日本の企業育成と国際大学理事長を通してのグローバル人材の育成等、大変豊富な経験と幅広い見識を有しておりますことについて、その豊富な経験、知見により当社の経営を監督して頂くとともに、今後当社の事業成長のために必要な助言を頂くことにより、当社の長期的な企業価値の向上に寄与頂くことを期待してのものです。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者としております。	
3	たかほし よしたか <b>高橋 義孝</b> (1965年5月31日生)	1990年4月 アンダーセンコンサルティング 入社 1994年3月 ジーエフシー株式会社 入社 1999年4月 個人経営コンサルタント業 開始 2008年7月 株式会社ブックチャンス 取締役 2008年8月 当社 社外取締役 (現任) 2013年3月 リネットジャパン株式会社 (現リネットジャパンリサイクル株式会社) 取締役 2018年9月 CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. Director	一株
		社外取締役候補者とした理由及び期待される役割 高橋義孝氏は、長年にわたるコンサルタントとして各分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、的確な助言をいただくことで、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断し、社外取締役候補者としております。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 高橋義孝氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏は2008年8月より当社の社外取締役に就任しており、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって14年4ヶ月となります。
3. 当社は、社外取締役候補者である高橋義孝氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分は免責される契約を締結しております。同氏が取締役に再任され就任した場合は、当社と同氏の間で、当該契約を継続する予定であります。また、槍田松瑩氏の選任が承認された場合は、同氏の間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 高橋義孝氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ております。同氏が取締役に再任され就任した場合は、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び管理職従業員を被保険者として、役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を締結しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯行行使等に起因する損害等については補填の対象外としています。また、D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以上

# 事業報告 (2021年10月1日から2022年9月30日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、急激な円安の進行など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、昨年から続く新型コロナの影響による巣ごもり需要の一巡後も、引き続きリユース事業、小型家電リサイクル事業への需要は高水準で推移し、過去最高の売上を達成いたしました。国内Re事業（リユース・小型家電リサイクル・ソーシャルケア事業）では、特に小型家電リサイクル事業で大幅な業績伸長が続く中で積極的なマーケティング投資を実施しましたが、そのコスト増加分を打ち返し、加えて海外資産の円安による評価益も加わり経常利益で過去最高を達成しております。

また、海外金融・HR事業では新型コロナ対策に伴う入国制限が2022年4月から解除され、海外からの送り出し需要は再拡大しております。

以上のとおり好調な売上高・利益を背景に、当社は過年度からの課題でありましたカンボジアにおける金融事業、特に車両販売事業に関連する割賦金融事業について抜本的な再検討を行ない、今後の同国での事業再編戦略への備えも含めまして特別損失の計上と損失処理に対する繰延税金資産の計上を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益8,587,744千円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益500,614千円（同3.4%減）、経常利益842,027千円（同68.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500,846千円（同149.9%増）となりました。

営業収益	85億 87百万円 (前期比 10.8 %増)	営業利益	5億 00百万円 (前期比 3.4 %減)
経常利益	8億 42百万円 (前期比 68.0 %増)	親会社株主に 帰属する 当期純利益	5億 00百万円 (前期比 149.9 %増)

#### 〈国内Re事業〉

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース及びリサイクルビジネスに取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

また、小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、また、全国606の自治体（2022年11月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。



また、ソーシャルケア事業では、2020年から知的障がいのある方の社会的自立の支援として、就労機会の拡大と生活基盤の構築を目指しソーシャルケア事業（障がい福祉事業）の強化に取り組んで来ました。当社のリユース・リサイクル事業においては、集中力が高いという知的障がいのある方の強み・特性を活かし、より多くの方が活躍出来る就労機会を目指し一般就労雇用推進から就労継続B型へと雇用促進を図るとともに、生活基盤の構築として知的障がいのある方へのグループホーム運営事業も拡大してきました。既に2022年9月末現在で50名以上の知的障がいのある方々に当該事業サービスを利用頂く規模へ成長し、新規事業として軌道化に成功しております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は7,352,015千円（前連結会計年度比8.3%増）、セグメント利益は1,241,086千円（同5.7%減）となりました。

#### 《海外金融・HR事業》

当事業は、カンボジア国内での経済発展と貧困層の生活改善への貢献を目指し、リユース事業のノウハウを活かした中古車両販売事業及びJICAとの協力事業をベースとした自動車整備士を中心に現地教育と技能実習生の日本への送り出しを行うことにより現地人材育成と日本での就業機会の拡大に取り組んだことがきっかけです。これまでカンボジアでは、人材送出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、車両販売事業、リース事業の4つの事業を展開してまいりました。しかしながら新型コロナによる車両販売事業への影響は、その販売済割賦債権における急速な与信悪化を招来し2020年9月期にグループ全体において将来に亘る予備的対応も含め、不良債権処理による多額の損失を計上することとなりました。当社では当該不良債権回収に過2年間、集中的に取り組んだ結果、不良債権残高は概ね9割方その処理が完了しましたことから、当期末において正式に中古車両販売事業からの撤退を決定いたしました。

人材送り出し事業は、新型コロナの影響により一時的に入国制限の影響を受け、入国の停止の状況が続いておりましたが、2022年3月より順次、技能実習生の入国も再開され、日本国内での旺盛求人需要も背景として2022年4月から事業の再開と今後の拡大施策に取り組んできました。海外人材の送り出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。当社は当該事業を今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでいきます。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,235,729千円（前連結会計年度比28.8%増）、セグメント損失は68,725千円（前連結会計年度はセグメント損失175,493千円）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、主としてリユース事業の予約システム開発及びリサイクル事業の基幹システムリニューアルなど、210,062千円設備投資を実施しました。

## ③ 資金調達の状況

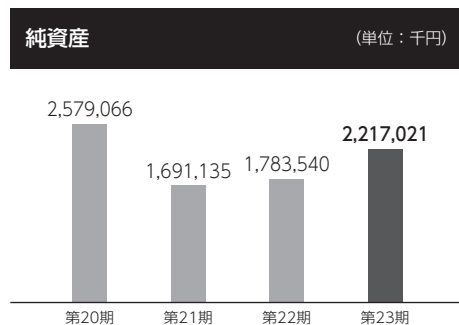
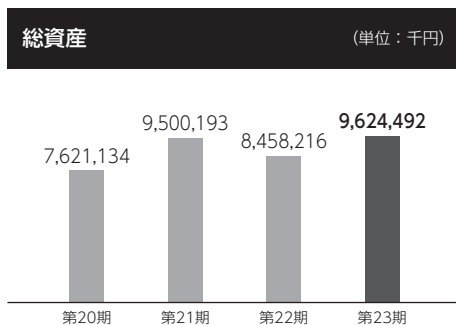
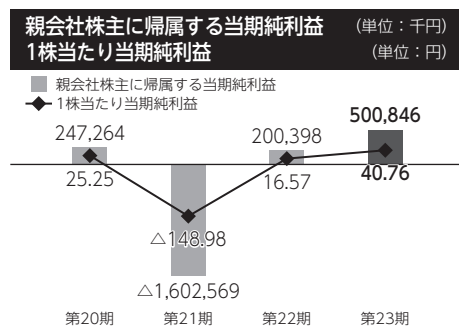
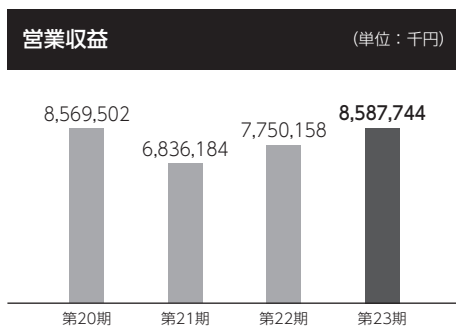
当連結会計年度において、新株発行及び取引金融機関からの借入金により、1,621,032千円の資金調達を実施しました。

## ④ 企業結合等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第20期 (2019年9月期)	第21期 (2020年9月期)	第22期 (2021年9月期)	第23期 (当連結会計年度 (2022年9月期))
営業収益	(千円)	8,569,502	6,836,184	7,750,158	8,587,744
営業利益	(千円)	429,782	214,061	518,304	500,614
経常利益	(千円)	386,244	241,642	501,241	842,027
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	247,264	△1,602,569	200,398	500,846
1株当たり当期純利益	(円)	25.25	△148.98	16.57	40.76
総資産	(千円)	7,621,134	9,500,193	8,458,216	9,624,492
純資産	(千円)	2,579,066	1,691,135	1,783,540	2,217,021



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ネットオフ株式会社	10百万円	100.0%	インターネットを通じた中古本等のリユース事業
リネットジャパンリサイクル株式会社	95百万円	100.0%	使用済小型電子機器など再資源化製品のリサイクル事業
リネットジャパンソーシャルケア株式会社	10百万円	100.0%	グループホーム事業
ネットオフ・ソーシャル株式会社	1百万円	100.0%	広告代理店事業
リネットジャパングローバルスタッフ株式会社	30百万円	100.0%	人材の受入れ事業
RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.	18,380千米ドル	100.0%	車両割賦販売事業
MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.	4,584千米ドル	100.0%	リース事業
CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.	29,452百万リエル	100.0%	マイクロファイナンス事業
PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.	4,447千米ドル	12.6%	マイクロ保険事業
RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.	50千米ドル	36.5%	人材の送出し事業
RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO.,LTD.	100千米ドル	80.0%	カンボジアでの中央銀行デジタル通貨“Bakong”の普及並びに事業化に向けた実証調査

(注) 1. RENET (CAMBODIA) HR CO., LTD.は、当社の議決権比率が36.5%ですが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

2. リネットジャパングローバルスタッフ株式会社は、2022年7月6日に設立した連結子会社です。

3. リネットジャパンHR株式会社は、2022年9月30日をもって会社清算いたしました。

## (4) 対処すべき課題

当社の対処すべき課題として、以下に取り組んでまいります。

### ① 経営理念の浸透

当社グループは、将来に向けて飛躍的な成長を目指すために、ホールディングス体制のもと、4つの事業の柱（リユース、リサイクル、ソーシャルケア、海外HR）の構築と、更にはM&A等によるグループの事業拡大を図って参ります。そうしたグループ拡大を目指す上で、経営理念・フィロソフィーを核としたグループ一体性の維持と浸透が重要な課題と認識し、当社グループで働く全社員に浸透するよう各種施策に取り組んでまいります。

### ② コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長と拡大に向けて企業基盤の強化と企業集団全体における、コーポレートガバナンスと内部管理体制のさらなる強化が対処すべき課題と認識しております。さらなるグループ全体でのコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

### ③ 人材の確保及び育成

リユース事業、小型家電リサイクル事業、ソーシャルケア事業、海外HR事業のいずれにおきましても、事業の専門性の高い分野であることから、高いノウハウや経験を持つ人材の育成と獲得に継続的に取り組んで行く必要があります。また、当社ではインターネットを介した事業が主力であることに鑑み、デジタルマーケティングを含むIT人材の育成と獲得は重要な経営課題と認識しております。

また、グループ事業の更なる拡大に向けて、今後の集団経営を支える秀でた経験と執行能力を有する高度経営人材の育成と獲得についても重要な課題として取り組んでおります。

加えて、海外事業の展開のみならず、国籍・年齢・性別を問わず優秀な人材の確保・育成に努めるとともに、特に障がい福祉事業の更なる拡大の観点から一般就労・就労継続支援B型等を含めて、障がいのある方の積極的な雇用の拡大や就労訓練機会の拡大に努めてまいります。

### ④ より安全なサービスの提供

プライバシーマークに準拠したセキュリティ管理体制の強化等の対策を継続的に実施しております。また、定期的に第三者外部専門会社のアドバイスを受けながら、顧客情報等についてはカード情報の不所持の徹底、外部からの攻撃に対するデータサーバーの防御機能の強化等の対策を継続的に実施し適切な情報管理の徹底を行っております。今後も引き続き、不正アクセス防止と一層の情報セキュリティ強化に取り組み、安全なサービス提供に注力してまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2022年9月30日現在)

事業	内容
国内Re事業 (リユース)	NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアル宅配買取・販売サービスを顧客に提供を行っております。
国内Re事業 (小型家電リサイクル)	小型家電リサイクル法の事業会社の認定事業者として、ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を再資源化事業者へ売却又はリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。
国内Re事業 (ソーシャルケア)	知的障がいや精神障がいのある方向けに戸建て住宅や寮等のグループホームを提供し、共同生活援助を通じて自立した日常生活を送るための支援をしております。また、障がいのある方の雇用創出を進めるために、リユース事業、小型家電リサイクル事業と連携して一般就労・就労継続支援B型等を含めて、積極的な雇用と就労訓練機会を提供しております。
海外金融・HR事業	社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことをきっかけとし、現在では、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、人材の送出し事業、リース事業等を展開しております。

## (6) 主要な事業所 (2022年9月30日現在)

### ① 当社

名称	所在地
名古屋本社	愛知県名古屋市
東京支社	東京都千代田区

### ② 子会社

名称	所在地
ネットオフ株式会社	愛知県大府市
リネットジャパンリサイクル株式会社	愛知県大府市
ネットオフ・ソーシャル株式会社	愛知県大府市
リネットジャパングローバルスタッフ株式会社	愛知県名古屋市
リネットジャパンソーシャルケア株式会社	愛知県大府市
ReNet Japan (Cambodia) Co.,Ltd.	カンボジア王国プノンペン都
Mobility Finance(Cambodia) Plc.	カンボジア王国プノンペン都
Chamroeum Microfinance Plc.	カンボジア王国プノンペン都
Prevoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc.	カンボジア王国プノンペン都
ReNet (Cambodia) HR Co.,Ltd.	カンボジア王国プノンペン都
ReNet Japan International Pte.Ltd.	シンガポール共和国
ReNet Soramitsu Financial Technologies Co.,Ltd.	カンボジア王国プノンペン都



## (7) 使用人の状況 (2022年9月30日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
国内 R e 事業	90 (215)	11名増 (7名増)
海外金融・HR事業	492 (-)	14名増 (-)
本社	22 (1)	4名増 (-)
合計	604 (216)	29名増 (7名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマー及びアルバイトは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22 (1) 名	4名増 (-)	39.5歳	3.4年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマー及びアルバイトは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2022年9月30日現在)

### ① 主要な借入先と借入額

借入先	借入額 (千円)
株式会社百五銀行	460,000
株式会社みずほ銀行	243,440
株式会社愛知銀行	172,521
株式会社広島銀行	160,000
株式会社三菱UFJ銀行	130,007

## ②コミットメントライン契約

当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケーション方式による借入極度額合計800,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。借入極度額の明細は下記の通りです。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

借入先	借入極度額 (千円)
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200,000
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	200,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100,000
株 式 会 社 百 五 銀 行	100,000
株 式 会 社 愛 知 銀 行	100,000
株 式 会 社 広 島 銀 行	100,000
計	800,000

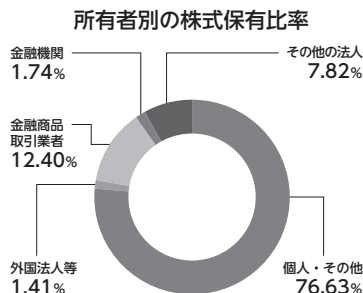
## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 12,293,600株 |
| ③ 株主数      | 8,180名      |
| ④ 大株主      |             |

株主名	持株数	持株比率
黒田 武志	2,950,000株	24.00%
株式会社SBI証券	583,400	4.74
合同会社TKコーポレーション	495,000	4.02
楽天証券株式会社	316,000	2.57
JPモルガン証券株式会社	243,400	1.98
鈴木 春美	236,400	1.92
豊田通商株式会社	221,500	1.80
渥美 裕人	150,000	1.22
野村信託銀行株式会社 (投信口)	128,900	1.05
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	103,900	0.85

(注) 持株比率は自己株式 (68株) を控除して計算しております。



## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

#### 1. 第14回新株予約権（2017年8月31日取締役会決議）

新株予約権の数

2,715個

新株予約権の目的となる株式の種類と数

普通株式 271,500株（新株予約権1個につき100株）

新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり200円

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 560円（1株当たり56,000円）

新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

- イ 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

2020年1月1日から2027年9月18日まで

新株予約権の行使の条件

- イ 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。
- 受益者は、2018年9月期から2019年9月期までのいずれかの事業年度に係るEBITDA（当社の有価証券報告書における連結損益計算書に記載される税金等調整前当期純利益から特別利益を控除し特別損失及び支払利息を加算した金額に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費、のれん償却額及び繰延資産償却額を加算したもの。）が、下記各号に掲げる条件を満たした場合、満たした条件に応じて、交付を受けた本新株予約権のうち当該条件に応じた割合を乗じた本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照す

べき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 3億円を超過している場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち50%

(b) 5億円を超過している場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち75%

(c) 7億円を超過している場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

- ハ 受益者は、本新株予約権を取得した時点において当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- ニ 受益者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- ホ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ヘ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

当社役員の保有状況

		新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (社外取締役を除く)	291個	29,100株	2名
	社外 取締役	50個	5,000株	1名
取締役 (監査等委員)		60個	6,000株	3名

## 2. 第20回新株予約権 (2020年12月22日取締役会決議)

新株予約権の数

9,000個

新株予約権の目的となる株式の種類と数

普通株式 900,000株 (新株予約権1個につき100株)

新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり600円

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個につき58,500円 (1株当たり585円)

新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

イ 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

2021年1月8日から2031年1月7日まで

新株予約権の行使条件

- イ 本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ハ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	9,000個	900,000株	1名

## ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

### 1. 第21回新株予約権（2022年3月25日取締役会決議）

新株予約権の数

1,500個

新株予約権の目的となる株式の種類と数

普通株式 150,000株（新株予約権1個につき100株）

新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり1,100円

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 497円（1株当たり49,700円）

新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

- イ 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。  
計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ

記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。  
新株予約権を行使することができる期間

2025年4月12日から2032年4月11日まで

## 2. 新株予約権の行使の条件

イ 新株予約権者は、2023年9月期から2027年9月期のいずれかの事業年度において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書。以下同じ。）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合はキャッシュ・フロー計算書。以下同じ。）から求められるEBITDA（当社が提出した有価証券報告書における連結損益計算書に記載される営業利益に連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費、のれん償却額及び繰延資産償却額を加算したもの。以下同じ。）が、下記各号に掲げるいずれかの条件を満たした場合、これ以降本新株予約権を行使することができる。

(a)2023年9月期から2025年9月期のいずれかの事業年度において、EBITDAが1,200百万円を超過した場合

(b)2023年9月期から2027年9月期のいずれかの事業年度において、EBITDAが1,500百万円を超過した場合

また、上記におけるEBITDAの判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前EBITDAをもって判定するものとする。

ロ 上記①にかかわらず、割当日から1年間を経過する日までの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が299円（ただし、発行要項行3.新株予約権の内容（2）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法に定義された行使価額同様に適切に調整されるものとする。）を下回った場合、本新株予約権を行使することができないものとする。

ハ 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問、業務委託契約先等の社外協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ニ 上記②は、新株予約権者が当社と契約関係にある信託会社であって、当該信託会社が信託契約の定めに従い本新株予約権を行使する場合には適用しない。



- ホ 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ハ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ト 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

#### 当社使用人等への交付状況

本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。初回の交付日である同日に交付されない本新株予約権は、その後 6 か月おきに到来する交付日において交付されることとなります。なお、実際の交付日は2024年6月末日を予定。

### ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役の状況（2022年9月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	黒田 武志	経営全般 ネットオフ株式会社 代表取締役 リネットジャパンリサイクル株式会社 代表取締役会長 ネットオフ・ソーシャル株式会社 代表取締役 リネットジャパングローバルスタッフ株式会社 代表取締役 リネットジャパンソーシャルケア株式会社 代表取締役 ReNet (Cambodia) HR Co.,Ltd. Director ReNet Japan International Pte.Ltd. Chairman Mobility Finance Cambodia Plc. Chairman Prevoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc. Chairman
取締役	中村 俊夫	国内Re事業担当、マーケティング本部 ネットオフ株式会社 常務取締役 リネットジャパンリサイクル株式会社 代表取締役
取締役	松尾 俊哉	海外事業担当 Chamroem Microfinance Plc. Chairman ReNet Japan (Cambodia) Plc. Chairman Mobility Finance Cambodia Plc. Director ReNet (Cambodia) HR Co.,Ltd. Director Prevoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc. Director ReNet Japan International Pte.Ltd. Director ReNet Soramitsu Financial Technologies Co.,Ltd. Chairman
取締役	岩切 邦雄	管理部門担当 ReNet (Cambodia) HR Co.,Ltd. Director Chamroem Microfinance Plc. Director Prevoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc. Director
取締役	高橋 義孝	Mobility Finance Cambodia Plc. Independent Director
取締役 (常勤監査等委員)	野村 政弘	
取締役 (監査等委員)	原 陽年	アーゲル・コンサルティング株式会社 取締役 株式会社アイスタイル 監査役
取締役 (監査等委員)	中井 英一	株式会社中井ビジネスコンサルタント 代表取締役

- (注) 1. 取締役 高橋義孝氏並びに取締役（監査等委員）原陽年氏及び中井英一氏は、社外取締役であります。  
2. 取締役（監査等委員）原陽年氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 2021年12月17日開催の第22回定時株主総会において、岩切邦雄氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、野村政弘氏を常勤監査等委員として選定しております。
5. 当社は、社外取締役高橋義孝氏及び原陽年氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	98,073	98,073	-	-	5
(うち社外取締役)	(4,200)	(4,200)	(-)	(-)	(1)
取締役 (監査等委員)	6,750	6,750	-	-	3
(うち社外取締役)	(4,500)	(4,500)	(-)	(-)	(2)
監査役	1,950	1,950	-	-	3
(うち社外監査役)	(1,200)	(1,200)	(-)	(-)	(2)
合 計	106,773	106,773	-	-	11
(うち社外役員)	(9,900)	(9,900)	(-)	(-)	(5)

(注) 当社は、2021年12月17日に監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項  
該当事項はありません。

ハ. 非金銭報酬等に関する事項  
該当事項はありません。

### 二. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2001年8月31日開催の定時株主総会において、年額300百万円以内と決議しております (使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。監査役の報酬限度額は、2001年8月31日開催の定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

また、監査等委員会設置会社移行後の取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2021年12月17日開催の定時株主総会において、年額300百万円以内 (うち社外取締役は年額30百万円以内) と決議しております (使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く) の員数は5名 (うち社外取締役1名) であります。取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2021年12月17日の定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は3名であります。

ホ. 取締役（監査等委員を除く）報酬の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、取締役会において決議しております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1. 基本方針

取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。取締役（監査等委員を除く）の個人別の固定報酬の金額は、株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の限度額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員を除く）の職責、前年度の業績、従業員の給与水準、経済や社会情勢などを総合的に勘案し決定することとし、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定する。

2. 固定報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）の個人別の固定報酬の金額は、株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の限度額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員を除く）の職責、前年度の業績、従業員の給与水準、経済や社会情勢などを総合的に勘案し決定することとする。

3. 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の個人別の固定報酬の金額は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定する。

③ 社外取締役にに関する事項

イ. 他の法人等との兼職状況（業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

氏名	地位	重要な兼職の状況	兼職先と当社との関係
高橋 義孝	社外取締役	個人経営コンサルタント	特別の関係はありません
原 陽年	社外取締役 （監査等委員）	アーゲル・コンサルティング株式会社 取締役 株式会社アイスタイル 監査役	特別の関係はありません
中井 英一	社外取締役 （監査等委員）	株式会社中井ビジネスコンサルタント 代表取締役	特別の関係はありません

ロ. 他の法人等との兼職状況（社外役員である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

## 八. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	高橋 義孝	当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席し、適宜取締役会の議案審議等に必要発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	原 陽年	当事業年度に開催された取締役会19回のうち、監査役として4回、監査等委員として15回に出席しており、また、監査役会3回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、必要に応じ取締役会及び監査役会、監査等委員会の議案審議等に必要発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	中井 英一	当事業年度に開催された取締役会19回のうち、監査役として4回、監査等委員として15回に出席しており、また、監査役会3回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、必要に応じ取締役会及び監査役会、監査等委員会の議案審議等に必要発言を行っております。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

(取締役の責任限定契約)

当社は、定款第30条において取締役（業務執行取締役等である者を除く。）の責任限定契約に関する規定を設けており、これに基づき社外取締役と責任限定契約を締結しております。なお、その概要につきましては、社外取締役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分は免責される契約内容となっております。

### ⑤ 役員等賠償責任保険（D&O保険）の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び管理職従業員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行使等に起因する損害等については補填の対象外としています。なお、当該保険契約の保険料は、全額会社が負担しております。

## (4) 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました三優監査法人は、2021年12月17日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	40,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	53,665千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出の根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人の提携先であるPwCCambodiaに対して、監査証明業務に基づく報酬として13,665千円の支払いをしております。
4. 上記以外に前事業年度の監査に係る報酬7,125千円を前任会計監査人である三優監査法人へ支払っております。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人PwC京都監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催する。
- ロ. 取締役会は、取締役会規程、取締役会付議基準を整備し、それらに則り、会社の業務の意思決定を行う。
- ハ. 取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ニ. 取締役会は、代表取締役をコンプライアンス全体の総責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、管理にあたる。
- ホ. 当社は、監査等委員会を設置し、監査等委員は自らが定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

### ② 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンスに関する周知徹底を図り、社内研修等の機会を通じてコンプライアンスの重要性について啓蒙を行うとともに、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行う。
- ロ. 内部監査部門が監査を行い、コンプライアンス体制の運用状況を監視、検証して、その結果を取締役会、代表取締役及び監査等委員に報告する。
- ハ. 当社の業務執行体制として、稟議規程、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程により各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに、部門間の相互牽制を機能させる。

### ③ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 株主総会、取締役会等の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保管・管理する。
- ロ. 経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、文書管理規程に基づいて、記録し、保存する。
- ハ. これらの管理の総責任者を管理担当取締役とする。
- ニ. 取締役及び監査等委員は、常時、これらの文書を閲覧できる。

### ④ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 損失の危険の管理に関して、リスク管理体制の構築及び運用方法を定めたリスク管理規程を制定するとともに、リスク管理担当役員を任命する。
- ロ. 各部門の所管業務に付随する損失の危険の管理は当該部門が、また組織横断的な損失の危険状況の監視及び全社的対応は管理担当取締役が担当する。

- ハ. 上記イの危険の管理に関する状況については、定期的に取り締役に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。
- ニ. 内部監査部門が定期的に各部署に対する内部監査を行い、損失の危険の管理について改善すべき点があれば指摘し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員に報告する。
- ホ. 重大性、緊急性又は不測の事態が発生、又はその恐れがある場合には、遅滞なく対策本部を設置し、損害の拡大又は発生を防止する体制を整える。

#### ⑤ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、事業計画を策定し、代表取締役以下業務担当取締役及び各部門は、当該計画の達成に向けた具体的な活動を行う。
- ロ. 取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催して、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
- ハ. 社内規程の整備運用により組織、業務分掌、職務権限及び意思決定ルールの明確化を図り、日々の職務執行の効率化を図る。

#### ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社の内部監査部門は、当社及びその子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び取締役に報告する。
- ロ. 当社の子会社の管理は関係会社規程に基づき実施し、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項について、当社取締役会に定期的に報告し、もしくは、事前協議を行う体制を構築する。

#### ⑦ 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人を配置する。

#### ⑧ 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

- イ. 監査等委員の職務を補助する使用人の指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において、監査等委員に帰属する。その際、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び他の使用人は、指揮命令権限を有しない。
- ロ. 監査等委員の職務を補助する使用人の任命、解任、人事考課、異動、賃金の改定等については、常勤監査等委員の同意を得た上で決定する。



**⑨ 当社の監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制**

- イ. 取締役及び使用人は、監査等委員の求めに応じて、遅滞なく業務執行状況を報告する。
- ロ. 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある重要な事実を発見した場合、遅滞なく監査等委員に報告する。

**⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制**

- イ. 監査等委員へ報告を行った当社及び子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行わないものとする。

**⑪ 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

- イ. 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査等委員の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

**⑫ その他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- イ. 代表取締役は、監査等委員と定期的に意見交換を行う。
- ロ. 監査等委員と内部監査部門との連絡会を開催し、定期的に情報交換を行う。
- ハ. 監査等委員は当社が契約している監査法人と連絡会を開催し、定期的に情報交換を行う。
- ニ. 監査等委員が必要に応じて弁護士等の外部の専門家に相談できる体制を確保する。

**⑬ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社では、上記に記載した内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

- イ. 「コンプライアンス規定」を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。また、内部統制監査によるモニタリングを通じ、法令義務違反が発生した場合または発生する恐れのある場合は厳格な調査を行い、客観的な事実関係を見極め、適切な処理方法を選択するとともに、再発防止を図っております。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規定」等の社内規定に定めるところにより適正に保存し、管理しております。

ハ. 月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。

また、各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を「職務分掌規定」、「職務権限規程」により明確化し、業務の組織的かつ能率的な運営を図っております。

二. 監査等委員、会計監査人及び内部監査担当は定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。

ホ. 財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規定を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきだと考えております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものと考えておりますが、高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、当社株式の大量取得を目的とした買付行為（または買収提案）に対しては、当該買収者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や株主の動向等を注視しながら、今後も検討を行ってまいります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,166,725</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,058,992</b>
現金及び預金	1,596,476	買掛金	42,239
売掛金	936,436	短期借入金	597,284
リース投資資産	131,743	1年内返済予定の長期借入金	2,230,963
商品	341,597	未払金	309,205
貯蔵品	12,919	未払費用	293,182
営業貸付金	5,094,557	未払法人税等	179,725
その他	427,722	賞与引当金	48,414
貸倒引当金	△374,728	その他	357,978
<b>固定資産</b>	<b>1,449,250</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,348,478</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>338,136</b>	社債	70,000
建物及び構築物（純額）	110,000	長期借入金	3,184,983
リース資産（純額）	96,435	リース債務	87,898
その他（純額）	131,699	繰延税金負債	5,390
<b>無形固定資産</b>	<b>254,557</b>	その他	206
のれん	17,711	<b>負債合計</b>	<b>7,407,471</b>
ソフトウェア	168,047	<b>(純資産の部)</b>	
その他	68,797	<b>株主資本</b>	<b>2,341,245</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>856,557</b>	資本金	1,643,648
投資有価証券	15,373	資本剰余金	1,328,440
繰延税金資産	309,520	利益剰余金	△630,751
その他	531,663	自己株式	△92
<b>繰延資産</b>	<b>8,516</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△135,404</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,624,492</b>	その他有価証券評価差額金	△9,657
		為替換算調整勘定	△125,747
		<b>新株予約権</b>	<b>7,759</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>3,420</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,217,021</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,624,492</b>

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		7,549,710
金融収益		1,038,034
営業収益合計		8,587,744
売上原価		2,057,766
金融費用		299,374
営業原価合計		2,357,141
売上総利益		5,491,943
営業総利益		6,230,603
販売費及び一般管理費		5,729,988
営業利益		500,614
営業外収益		
受取利息	37,409	
為替差益	296,270	
助成金収入	28,992	
その他	45,194	407,866
営業外費用		
支払利息	28,144	
支払手数料	22,748	
その他	15,561	66,454
経常利益		842,027
特別利益		
固定資産売却益	195	195
特別損失		
固定資産除却損	5,406	
固定資産売却損	4,991	
減損損失	54,544	
投資有価証券評価損	4,202	
貸倒損失	182,142	
事務所移転費用	47,372	
関係会社清算損	26,646	325,306
税金等調整前当期純利益		516,916
法人税、住民税及び事業税	269,747	
法人税等調整額	△256,744	13,002
当期純利益		503,913
非支配株主に帰属する当期純利益		3,066
親会社株主に帰属する当期純利益		500,846

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,015,625</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,975,968</b>
現金及び預金	43,802	短期借入金	600,000
売掛金	476,282	1年内償還予定の社債	80,000
貯蔵品	3,072	1年内返済予定の長期借入金	569,266
前払費用	38,437	リース債務	6,941
立替金	357,702	未払金	187,405
未収入金	98,735	未払費用	149,258
その他	4,577	未払法人税等	174,124
貸倒引当金	△6,984	預り金	7,999
<b>固定資産</b>	<b>2,736,216</b>	賞与引当金	48,414
<b>有形固定資産</b>	<b>60,590</b>	その他	152,559
建物	29,030	<b>固定負債</b>	<b>627,384</b>
車両運搬具	1,803	社債	70,000
工具器具備品	16,979	長期借入金	552,887
リース資産	11,214	リース債務	4,291
その他	1,562	その他	206
<b>無形固定資産</b>	<b>13,063</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,603,352</b>
商標権	2,748	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	9,864	<b>株主資本</b>	<b>1,158,455</b>
その他	449	資本金	1,643,648
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,662,562</b>	資本剰余金	1,367,522
投資有価証券	15,373	資本準備金	1,249,912
関係会社株式	1,802,077	その他資本剰余金	117,610
出資金	7,000	利益剰余金	△1,852,623
長期貸付金	419,949	その他利益剰余金	△1,852,623
長期前払費用	5,505	繰越利益剰余金	△1,852,623
繰延税金資産	329,457	自己株式	△92
その他	185,412	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△9,657</b>
貸倒引当金	△102,214	その他有価証券評価差額金	△9,657
<b>繰延資産</b>	<b>8,068</b>	<b>新株予約権</b>	<b>7,759</b>
株式交付費	5,316	<b>純資産合計</b>	<b>1,156,558</b>
社債発行費	2,751	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,759,910</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,759,910</b>		

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,448,386
営業費用		674,689
営業利益		773,696
営業外収益		
受取利息	75,530	
助成金収入	3,861	
その他	10,041	89,433
営業外費用		
支払利息	18,606	
株式交付費	4,694	
為替差損	152,751	
貸倒引当金繰入額	22,953	
その他	20,557	219,562
経常利益		643,567
特別損失		
固定資産除却損	3,474	
関係会社株式評価損	418,217	
関係会社清算損	26,646	
事務所移転費用	47,372	
投資有価証券評価損	4,202	499,912
税引前当期純利益		143,654
法人税、住民税及び事業税	233,724	
法人税等調整額	△312,209	△78,484
当期純利益		222,139

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年11月28日

リネットジャパングループ株式会社  
取締役会 御中

PwC京都監査法人  
京都事務所  
指 定 社 員                    公認会計士            高 田 佳 和  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員                    公認会計士            有 岡 照 晃  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リネットジャパングループ株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年11月28日

リネットジャパングループ株式会社  
取締役会 御 中

PwC京都監査法人  
京都事務所  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士	高田佳和
公認会計士	有岡照晃

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リネットジャパングループ株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### （3）連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年12月1日

リネットジャパングループ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	野村政弘
監査等委員	原陽年
監査等委員	中井英一

監査等委員原陽年及び監査等委員中井英一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.



： 今後の経営方針・目指す目標

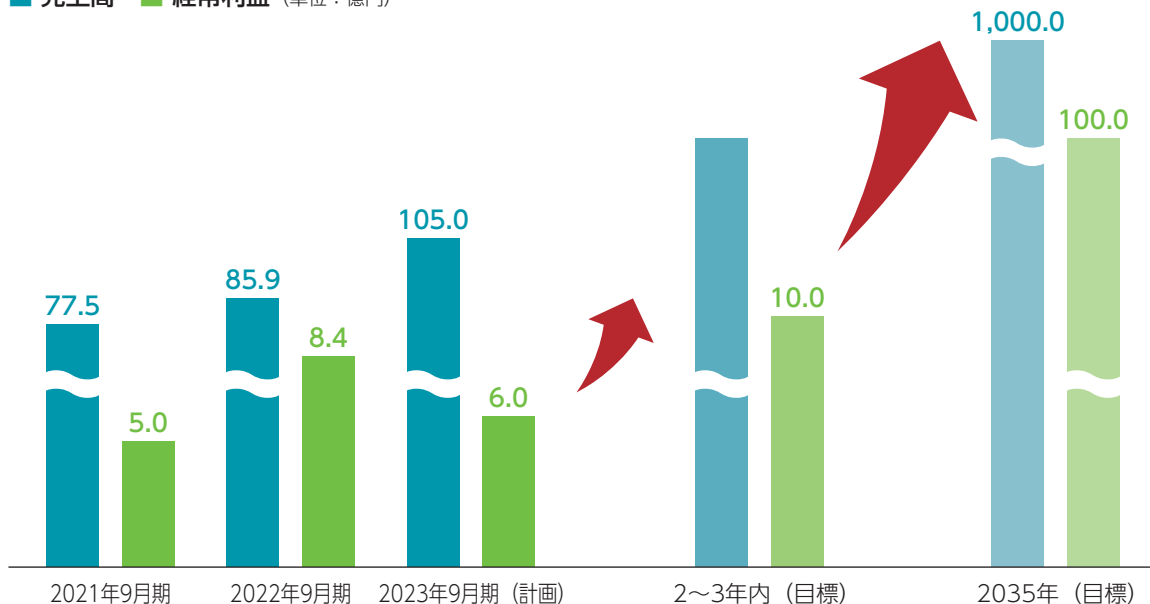
▶ **4つの事業の柱**構築に向け

- ・リユース・リサイクルの継続的な成長に障がい福祉事業の拡大を加え「環境×福祉連携モデル」による成長を加速
  - ・海外事業は東南アジアからの送り出し事業の拡大へ取り組み
- その結果、2023年9月期は売上高100億円を超え、早期の経常利益10億円達成に向けた取り組みを強化

- ▶ M&A・アライアンスも実現させ、事業ポートフォリオの組み替えを促進  
2035年に売上高1,000億円・経常利益100億円規模への成長を目指す

- ▶ 早期の配当開始と株主還元の着実な拡大を目指す

■ 売上高 ■ 経常利益 (単位：億円)







環境と福祉の連携

- ▶ 小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業において「環境(リサイクル)と福祉(障がい支援)」を連携させる環境・福祉連携モデルを推進
- ▶ リサイクル回収の拡大により「都市鉱山」掘り起こしに取り組むとともに、現場で働く知的障がいのある方の雇用創出に繋げ、併せてグループホームにおける入居者増にも取り組み、知的障がいのある方の雇用と住まいに対する課題を同時に解決しながら収益面でも事業間シナジーの発揮を目指す

小型家電リサイクル事業

ソーシャルケア事業

〔環境と福祉が連携した、包括的な自立支援の提供〕



〔収益 × 社会性の両立〕

リサイクルの拡大  
就労機会の拡大



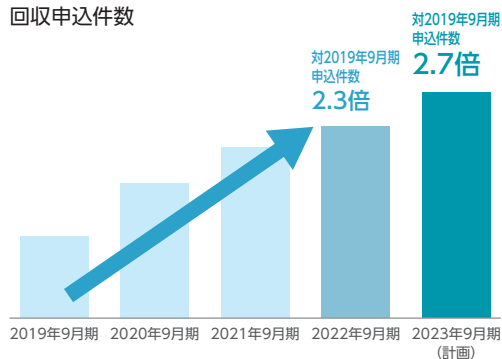
グループホームの運営拡大  
障がい者自立支援拡大



## 事業領域の拡大に向けて

- ▶ 提携自治体数は600を超え、人口カバー率60%・8,000万人を突破
- ▶ 今後も積極的なマーケティング活動により顧客のマインドシェアを高め、パソコンや家電処分時に想起してもらえるように認知度向上へ取り組み拡大
- ▶ 東京都との「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」等自治体連携サービスのメニュー拡大や、大手メーカー・小売業者との提携拡大を通じた、新たな廃家電を中心とした総合回収プラットフォームへ取り組み拡大

回収申込件数



- ▶ 入国制限解除・再開以降、日本での実習希望を有する候補者の拡大、及び企業側での受け入れニーズの急拡大により成長市場と認識
- ▶ カンボジア自動車整備士送り出しに加え、今後は多くの人数を期待できる「人口の多い国」、「求人数の多い職種」に事業領域を広げ、そのための戦略的投資をしていく方針



定時株主総会会場  
ご案内図

日時

2022年12月21日(水曜日) 午前10時(受付開始:午前9時30分)

※株主総会終了後、株主様向けに経営近況報告会の開催を予定しております。

会場

グローバルゲート  
名古屋コンベンションホール 4階406会議室  
愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号

交通機関  
のご案内

あおなみ線「ささしまライブ駅」下車 徒歩約3分

※お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



株主総会ご出席の株主様へのお土産はございません。何卒ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。